

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月17日

上場会社名 サンスター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4913 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.sunstar.com>)
 問合せ先 責任者役職名 財務・税務グループ長 氏名 荒木 拓一 TEL (0726)82-4645
 決算取締役会開催日 平成14年5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	51,414	(1.0)	3,112	(23.5)	2,542	(22.9)
13年3月期	50,891	(3.9)	4,066	(4.1)	3,299	(3.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3	(99.6)	0 06	-	0.0	4.6	4.9
13年3月期	970	(12.0)	16 13	-	2.9	6.1	6.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 60,157,857株 13年3月期 60,161,370株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	8 00	4 00	4 00	481	-	1.4
13年3月期	8 00	4 00	4 00	481	49.6	1.4

(注)14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年3月期	55,251	33,417	60.5	555	52
13年3月期	56,117	33,653	60.0	559	38

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 60,154,718株 13年3月期 60,161,370株
 期末自己株式数 14年3月期 6,652株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	26,600	700	380	4 00	-	-
通 期	53,200	3,360	1,340	-	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9頁を参照して下さい。

比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	15,795	28.6	18,270	32.6	2,474
現金及び預金	3,691		7,286		3,594
受取手形	2,545		2,070		474
売掛金	5,139		5,144		5
自己株式	-		0		0
製品・商品	2,336		1,985		351
仕掛品	121		95		25
原材料	611		477		134
繰延税金資産	177		232		55
その他の流動資産	1,233		1,006		226
貸倒引当金	60		28		31
固定資産	39,454	71.4	37,846	67.4	1,608
1.有形固定資産	(15,869)	(28.7)	(15,784)	(28.1)	(85)
建物	3,438		3,432		6
構築物	223		261		37
機械及び装置	2,037		2,190		152
車輛及び運搬具	2		3		0
工具器具及び備品	773		528		244
土地	9,340		9,342		1
建設仮勘定	52		26		26
2.無形固定資産	(1,786)	(3.2)	(976)	(1.7)	(809)
商標権	290		312		21
ソフトウェア	748		455		293
ソフトウェア仮勘定	688		160		527
その他の無形固定資産	58		47		10
3.投資その他の資産	(21,798)	(39.5)	(21,086)	(37.6)	(712)
投資有価証券	3,851		4,552		700
関係会社株式	13,484		13,541		57
長期貸付金	719		37		682
長期前払費用	52		85		32
保証金	655		655		-
繰延税金資産	2,255		1,326		928
その他の投資	780		886		106
貸倒引当金	1		0		1
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0
社債発行差金	0		0		0
資産合計	55,251	100.0	56,117	100.0	866

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	12,577	22.8	13,063	23.3	486
支 払 手 形	1,478		1,280		198
買 掛 金	2,478		2,515		36
短 期 借 入 金	500		500		-
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,320		1,886		566
未 払 金	727		510		217
未 払 費 用	4,554		4,608		54
未 払 法 人 税 等	416		905		489
預 り 金	707		452		254
賞 与 引 当 金	325		329		3
返 品 調 整 引 当 金	67		75		7
固 定 負 債	9,256	16.7	9,400	16.7	143
社 債	2,500		2,500		-
長 期 借 入 金	2,880		4,200		1,320
退 職 給 付 引 当 金	3,876		2,700		1,176
負 債 合 計	21,833	39.5	22,464	40.0	630
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,782	19.5	10,782	19.2	-
資 本 準 備 金	12,338	22.3	12,338	22.0	-
利 益 準 備 金	1,181	2.2	1,157	2.1	24
その他の剰余金	8,985	16.3	9,487	16.9	501
1．任意積立金	8,619		8,119		500
2．当期末処分利益	366		1,367		1,001
(うち当期純利益)	(3)		(970)		(966)
その他有価証券評価差額金	131	0.2	112	0.2	243
自 己 株 式	2	0.0	-	-	2
資 本 合 計	33,417	60.5	33,653	60.0	235
負 債 及 び 資 本 合 計	55,251	100.0	56,117	100.0	866

比較損益計算書

科 目	当 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		前 期 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	51,414	100.0	50,891	100.0	523
売 上 原 価	16,592	32.3	16,613	32.6	20
販売費及び一般管理費	31,709	61.7	30,211	59.4	1,497
営 業 利 益	3,112	6.0	4,066	8.0	953
営 業 外 収 益	354	0.7	199	0.4	154
受取利息及び配当金	55	0.1	80	0.2	24
雑 収 入	299	0.6	119	0.2	179
営 業 外 費 用	924	1.8	966	1.9	42
支 払 利 息	130	0.3	126	0.2	4
雑 損 失	793	1.5	840	1.7	46
経 常 利 益	2,542	4.9	3,299	6.5	756
特 別 利 益	-	-	4	0.0	4
貸倒引当金戻入益	-	-	4	0.0	4
特 別 損 失	2,390	4.6	1,394	2.8	996
投資有価証券評価損	1,204	2.3	1	0.0	1,202
子会社株式清算損	189	0.4	-	-	189
退職給付引当金繰入額	897	1.7	897	1.8	-
固定資産除却・売却損	63	0.1	174	0.4	111
その他の特別損失	35	0.1	320	0.6	285
税引前当期純利益	152	0.3	1,908	3.7	1,756
法人税、住民税及び事業税	1,198	2.3	1,584	3.1	386
法人税等調整額	1,049	2.0	646	1.3	403
当 期 純 利 益	3	0.0	970	1.9	966
前 期 繰 越 利 益	602		661		59
中 間 配 当 額	240		240		0
利 益 準 備 金 積 立 額	-		24		24
当 期 未 処 分 利 益	366		1,367		1,001

利 益 処 分 案

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	百万円		百万円	
当 期 未 処 分 利 益	366		1,367	
利 益 処 分 額				
1 利 益 準 備 金	-		24	
2 配 当 金	240		240	
	(1株につき4円)		(1株につき4円)	
3 別 途 積 立 金	-		500	
次 期 繰 越 利 益	125		602	

部 門 別 売 上 高 明 細 表

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減 金 額	伸 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
オーラルケア事業	35,135	68.3	33,828	66.5	1,306	3.9
コスメタリー事業	11,651	22.7	11,992	23.6	341	2.8
その他の事業	4,627	9.0	5,069	9.9	441	8.7
合 計	51,414	100.0	50,891	100.0	523	1.0

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券.....	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの...	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの...	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法..... 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産.....	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用.....	定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行差金.....	償還期限までの期間にわたって均等償却しております。
-------------	---------------------------

(5) 引当金の計上理由および計算の基礎

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸倒引当金	期末現在に有する売掛金・受取手形などの貸倒れによる損失に備えるため	・一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため	・当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。
返品調整引当金	期末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため	・返品実績率による計算額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため	・当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,487百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、当期については897百万円を特別損失として計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

- (6) リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ヘッジ会計における振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|------------|--------------------------------|
| ヘッジ手段..... | 為替予約取引、金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象..... | 外貨建資産・負債の為替変動リスク、長期借入金の金利変動リスク |
- ヘッジ方針
輸入取引等に係る為替相場変動によるリスクを回避するために、必要に応じて為替予約取引を行っております。また、長期借入金の存在期間内における金利情勢の変動リスクを軽減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。なお、為替予約取引および金利スワップ取引に関する取引限度額等を定めた管理基準があり、これに準拠して取引の実行および管理をしており、取引発生都度、担当役員に対し報告しております。
- ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段との間で、重要な条件が全て一致することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (8) 消費税等の会計処理..... 税抜き方式によっております。

追加情報

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		20,424		20,155
(2) 担保に供している資産及びその対応債務				
担保に供している資産の額				
・ 建物		549		1,365
・ 機械及び装置		105		114
・ 土地		61		1,583
計		715		3,063
上記に対応する債務				
・ 社債		2,500		2,500
・ 一年以内に返済予定の長期借入金		120		472
・ 長期借入金		240		360
計		2,860		3,332
(3) 保証債務		7,716		8,177
(4) 自己株式の数		6,652		518

リース取引

(単位：百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当			前		
	工具器具及び備品	車両及び運搬具	計	工具器具及び備品	車両及び運搬具	計
・ 取得価額相当額	1,263	9	1,272	1,100	9	1,109
・ 減価償却累計額相当額	513	4	518	313	1	314
・ 期末残高相当額	749	4	754	787	7	795
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
・ 1年以内		284			246	
・ 1年超		469			549	
計		754			795	

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	277	251
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。		

有価証券

当期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計

	当	(単位：百万円) 期
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金		1,443
投資有価証券評価損		506
賞与引当金		90
子会社株式清算損		79
未払事業税		39
その他の他		369
繰延税金資産合計		2,528
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		95
繰延税金負債合計		95
繰延税金資産の純額		2,432

(大阪化学工業記者クラブにて同日発表)